

# 新政権と建設産業

## 変革の行方／わたしはこうみる④

少子・高齢化や財政赤字を背景に新政権は公共事業の大幅な削減を進めようとしている。11月上旬のインタビューで前原国土交通相は、仕事が減る地域の建設業の今後の経営に関して、農業や林業などへの転業や転職を支援していく考えを述べた。そこで、「建設業農」や「林建共働」を提唱し、長年、農業や林業との複業化を建設業に呼び掛けてきた慶応義塾大学理工学部の米田雅子教授に、農業への建設業の参入の現状や課題をはじめ、公共事業の削減が地域社会にもたらす影響などを聞いた。(聞き手は編集局＝比良博行)

「新政権は、公共事業 繊維産業などが構造不況の削減を急ピッチで進め、で合理化を迫られた。しかし、それらは産業全体を通じて進んでいます。過去にも石炭や造船、から見れば、限られた生産性を向上させる。また

リアの問題だった。一方、公共事業は現在、北海道から沖縄まで、都市部を含め全国津々浦々に毛細血管のように入り込んでいます。急激な削減は全国的な地域経済の衰退につながる深刻な問題になりかねない」

慶応義塾大学理工学部教授

米田 雅子氏



## 速過ぎる公共事業削減

### 全国で地域経済衰退の懸念

林業では、作業道となる

ている建設会社は多い。しかし、完全に転業したケースは少ない。ほとんどが複業化だ。農業は、企業が参入し、それだけで社員に十分な給料を払える自立型の産業になっていない。林業も、国の補助金を活用して路網なら大幅に減少しており、

の多い農林業に転換していきべきだ。現在進めようとしている公共事業の削減のスピードは、農業や林業にシフトするためには必要な時間軸との差が大きすぎる。民間工事も昨年から大幅に減少しており、除個所などの調査も併せて行いたい」

路網を建設し、間伐材の搬出や有効利用を促進する。農林業で建設業が果たせる役割は大きい。しかし日本の農林業は、建設業からたやすく転業できる状態にはない。すでに農業に参入し

このままだと倒産や失業の増加が懸念されます。短期的な雇用創出を急ぐ転業しろと言っても、真剣に考えなければならぬ。例えば、全国的に遅れている土地の地籍調査や境界確定を『平成検地』として一気に進めて

## 「平成検地」で雇用創出を

「これから地域社会の増加が懸念されます。公共事業、そして建設関係のリセットし、合理的な視点で、必要な社会資本整備は正々堂々と進めるべきだ」

「公共事業は、本当に必要な事業と、利益誘導型が一緒に見られることが問題。政治との関係を取り直さないと、建設業の意見にも耳を傾けない。地域おこしや新事業には、地域おこしや新事業に取り組み数多くの建設会社が集まった。こうした状況で、必要に応じて、建設業の意見にも耳を傾けるべきだ」

「また、雇用としての公共事業は終わりつつある。地域の建設会社は、複業化で雇用を維持しながら、必要な公共事業を担っていかねければならない」

「新政権には、こうした取り組みを望みます。建設業も、農業や林業も、」

「ことしまで4年間活動を展開した『建設トッパンナーフォーラム』」